

将来の人口減少対策はどうする

町長 結婚適齢期から子育て世代の暮らし全体まで
総合的に施策を展開する



奥山勝吉議員

人口減少対策の課題を
どうする

問

今までの赤ちゃん100人プロジェクト等の人口減少対策の課題を地方創生のための総合戦略へどう反映させるのか。

町長

残念ながら100人プロジェクトは、近年なかなか達成が難しいところまでできている。子育て支援中心の対策から、視点を結婚適齢期から子育て世代の暮らし全体に広げ総合的に施策の展開をはかる。

子育て世代の負担軽減
対策は

問

子育ては金銭的な負担が多い。負担の軽減対策をどう考える。

健康福祉課長

既に中学生3年生以下の子供が3人以上いる家庭の第3子以降の子供の保育料を無料としている。26年度は90人で保育料軽減額は約2097万円の見込み。新たな支援としては小学校入学児童を持つ保護者に3万円分、中学生以下で3人以上子どもを持つ世帯主に1万円分の町内利用の商品券を交付する予定である。

移住の受入れ体制は

問

国は東京への人口集中解消のため地方移住推進を考えている。移住も人口対策の一つと思うが町の考えは。

企画室長

東京のサテライトオフィスの活用と白鷹町にも移住相談の窓口を作ることでの一体的な相談体制を確立していきたい。移り住んでいただくため、魅力あるまちづくりとして空き家バンクの整備、新規就農者の相談体制、子育て支援や教育の充実など総合的に進めていく必要がある。

複合施設等の整備と総合戦略作成との考え方は

町長 町民一丸となって取り組んで

いける総合戦略を確立

施設整備の概略は

問

まちづくり複合施設の概略は。

企画室長

2つの大きな棟で構成される庁舎棟は木造一部鉄筋コンクリートの4500㎡。分署棟は木造一部鉄骨の約600㎡。概算事業費は分署棟で町負担約6000万円、庁舎棟は約20億円である。解体や測量設計など全て合わせると31億3000万円という基本構想である。

維持経費の設定は

問

施設の年間維持管理費をどう想定しているのか。

企画室長

年間維持管理経費は、現在の役場庁舎と中央公民館で約1800万円である。太陽光発電システムやバイ

総合戦略の作成方法は

問

庁舎整備も含めた将来的な考えを、今年度中に作成する地方創生総合戦略にどのような方法で作成するのか。

町長

県の状況を踏まえ、具現化に向け企画政策課という新たな課で全体調整を図りながら、町民一丸となって取り組んでいける総合戦略を確立していきたい。



用地取得が進む複合施設建設予定地